

平成 30 年度

公益社団法人滋賀県理学療法士会定時総会議案書

開催場所：滋賀県立総合病院 新館講堂（4階）

日時：平成 30 年 5 月 27 日（日）15 時より

公益社団法人 滋賀県理学療法士会

平成 30 年度公益法人滋賀県理学療法士会定時総会次第

開会の辞

定足数確認

議長選任

会長挨拶

議事録署名人、書記選任

議案審議

報告事項 2

平成 30 年事業計画および予算計画について 2

第 1 号議案 平成 29 年度事業報告に関する件 9

 地域包括ケア推進部　ブロック事業 15

第 2 号議案 平成 29 年度決算報告に関する件 19

 貸借対照表 19

 正味財産増減計算書 20

 財産目録 23

 財務諸表に関する注記 24

 付属明細書 25

第 3 号議案 平成 29 年度監査報告に関する件 26

第 4 号議案 役員改選に関する件 27

議長解任

閉会の辞

報告事項

平成 30 年事業計画および予算計画について

事業区分	公益区分	事業名	実施予定場所	事業予定日	担当
事 一 研 修 事 業	ア ウ	運動器理学療法研修会	ピアザ淡海	平成 30 年 8 月 19 日	運動器理学療法研究会
	ア ウ	運動器理学療法研修会	G-NET 滋賀	調整中	
	ア ウ	中枢疾患研修会 脳卒中片麻痺の評価と治療	南草津病院	未定	中枢神経理学療法研究会
	ア ウ	中枢疾患研修会 成人部門	ピアザ淡海	平成 31 年 1 月頃	
	ア ウ	中枢疾患研修会 小児部門	未定	未定	
	ア ウ	研修会:高齢者に対する抵抗 訓練の再考	滋賀県立男女共同参 画センター研修室	平成 30 年 6 月 24 日	生活支援理学療法研究会
	ア ウ	研修会:腰痛予防について(仮)	滋賀県立男女共同参 画センター研修室	平成 30 年 9 月 2 日	
	ア ウ	管理者研修会(急性期)		未定	教育管理理学療法研究会
	ア ウ	管理者研修会(回復期)		未定	
	ア ウ	管理者研修会(生活期)		未定	
	ア ウ	管理者研修会(地域包括ケア)		未定	
	ア ウ	災害研修会	市民交流プラザ	平成 30 年 7 月 7 日	災害対策部
	ア ウ	理学療法講習会基本編	コラボ滋賀 21	平成 30 年 7 月 1 日	講習会事業部
	ア ウ	理学療法講習会技術編	医療法人芙蓉会 南 草津病院	平成 30 年 12 月 15-16	
	ウ イ キ	第 33 回滋賀県理学療法学会 集会	ひこね燦ぱれす	平成 30 年 7 月 8 日	学会集会
	エ	人材育成研修 (ケア会議への同行事業)	甲賀圏域内	通年	甲賀ブロック
	エ	(第 1 回) 地域包括ケア研修	東近江圏域内	平成 31 年 2 月 19 日	東近江ブロック

エ	(第2回) 地域包括ケア研修	東近江圏域内	平成 31 年 2 月 20 日	東近江ブロック
エ	地域包括ケアの発展(研修)	未定	未定	湖東ブロック
エ	人材育成に係る研修会の企画・運営	未定	2 回/年	湖南ブロック
エ	第 9 回訪問リハビリテーション実務者研修会	近江八幡市立総合医療センター	平成 31 年 1 月頃	介護保険部
エ ウ	地域ケア個別会議入門編モデル研修会(3士会合同)	近江八幡市立総合医療センター	平成 31 年 2 月頃	地域包括ケア推進部
エ ウ	研修会(ウォーミングアップとクールダウン)	大津	平成 30 年 6 月 3 日	国体支援部
エ ウ	研修会(重症頭頸部外傷)	大津	平成 30 年 7 月 1 日	
エ ウ	研修会(応急処置、テーピング)	守山	平成 30 年 9 月 1 日	
エ ウ	研修会(講演会)	草津	平成 30 年 12 月 1 日	
エ ウ	研修会(上肢応急処置、トレーニング)	守山	平成 31 年 2 月 1 日	
エ	障がい者スポーツ支援研修会	未定	未定	障がい者スポーツ支援部
エ	リーダー研修	未定	未定	地域包括ケア推進部
カ ウ	第 1 回新人研修会 (必須研修会)	コラボ滋賀 21	平成 30 年 6 月 10 日	生涯学習部
カ ウ	第 2 回新人研修会	ピアザ淡海	平成 30 年 8 月 26 日	
カ ウ	第 3 回新人研修会	滋賀医療	平成 30 年 9 月 9 日	
カ ウ	第 4 回新人研修会	ピアザ淡海	平成 30 年 12 月 2 日	
カ ク	介護報酬に関する情報交換会	野洲病院	平成 30 年 4 月 22 日	介護保険部
カ ク	診療報酬に関する情報交換会	野洲病院	平成 30 年 4 月 22 日	診療報酬部
ク	平成 30 年度診療報酬に関する意見交換会	近江八幡市または野洲市	平成 30 年 10~11 月頃	診療報酬部
ア	学術誌「湖都」の発行	学術誌部	平成 31 年 3 月	学術誌部

	イ	士会ニュース年 6 回の発行		偶数月	広報部
	ウ	介護予防・健康増進キャンペーン 2018	介護施設など (予定)	理学療法の日 (7/17) 理学療法週間(7/12 ~7/18)	公益事業部
	ウ	しごとチャレンジフェスタ 2018 2日間	竜王町総合運動公園	平成 30 年秋	公益事業部
	エ	診療報酬に関する情報集約		通年	診療報酬部
	エ	診療報酬に関する広報		通年	
	オ	ホームページでの情報提供		通年	事務局
	カ	介護保険に関する情報集および提供		通年	介護保険部
事の派遣および支援事業	ア	市町へのリハ職派遣調整		通年	地域包括ケア推進部
	ア	自治会への意識付事業	高島市内	通年	湖西ブロック
	ア	地域への派遣 他圏域視察	地域サロンなど	未定	大津ブロック
	ア	POS 全体会議(大津市リハビリテーションサポーター会議)	大津市保健所	未定	大津ブロック
	ア	リハ職の地域をつなぐバトン事業	未定	未定	湖東ブロック
	ア	リレーフォーライフ ジャパン 2018	滋賀医科大学(仮)	平成 30 年秋	公益事業部
	ア	おおつ健康フェスティバル 2018	明日都浜大津	平成 30 年秋	公益事業部
	イ	中枢疾患研修会 作業所スタッフ研修会	小児保健医療センター	平成 30 年 7 月頃	中枢中枢神経理学療法研究会
	イ	障がい者スポーツ支援啓発事業			障がい者スポーツ支援部
	イ	障がい者スポーツに関する情報収集			
	イ	障がい者スポーツ関連団体との情報交換			
	イ	健康安全運転講座への講師派遣	滋賀ダイハツ	未定	地域包括ケア推進部

	ウ	委員会等への派遣	総合リハビリテーション推進会議、滋賀県在宅医療等推進協議会、医療審議会等	随時	理事
事4 研究事業		研究助成 2件		平成30年10月30日	教育部
事5 福祉 厚生事業		新入会員歓迎会	ホテルピアザびわ湖	平成30年6月10日	厚生部
		会員企画事業	未定	未定	厚生部
		第9回施設対抗フットサル大会	フットサルポイント守山	10月～11月の日曜日	厚生部
		第8回写真コンテスト	滋賀学会会場	学会開催日	厚生部
管理 事業		法人事務 会計 会員管理 等			事務局

平成30年度公益社団法人滋賀県理学療法士会予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科目	予算	前年度予算	増減	備考
1. 事業活動収支の部				
1. 事業収入活動				
①基本財産運用収入				
利息等	1,000	1,000	0	
②入会金収入				
入会金	0	0	0	
③会費収入				
賛助会費	150,000	150,000	0	
会費	9,540,000	9,000,000	540,000	1,060
④補助金等収入				
研修事業補助金	35,000	35,000	0	
圏域地域リハビリテーション支援事業	2,704,520	3,000,000	△ 295,480	
その他	1,600,000	1,596,600	3,400	協会援助金
	0	60,000	△ 60,000	理学療法講習会補助金
⑤負担金収入				
会場費	500,000	400,000	100,000	
⑥雑収入				
受取利息収入	1,000	1,000	0	
その他			0	
事業収入合計	14,531,520	14,243,600	287,920	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	8,332,280	9,262,660	△ 930,380	
事1 研修事業	(3962300)	(5031300)	△ 1,069,000	
印刷製本費	190,000	445,000	△ 255,000	
雑費	116,400	89,400	27,000	
諸謝金	970,500	922,000	48,500	
消耗品費	111,360	232,000	△ 120,640	
人件費	0	520,000	△ 520,000	
賃借料	657,000	753,200	△ 96,200	
通信運搬費	37,000	35,000	2,000	
負担金支出	240,000	535,000	△ 295,000	
旅費交通費	1,640,040	1,499,700	140,340	
事2 情報収集提供事業	(2136760)	(2413320)	△ 276,560	

委託費	180,000	180,000	0	HP
印刷製本費	968040	930,800	37,240	
雑費	51500	100,000	△ 48,500	
諸謝金	173000	180,000	△ 7,000	
消耗品費	9000	61,000	△ 52,000	
賃借料	20000	135,000	△ 115,000	
通信運搬費	477520	516,520	△ 39,000	
旅費交通費	257700	310,000	△ 52,300	
事3 派遣および支援事業	(1539220)	(1073940)	465,280	
賃借料	43000	75,000	△ 32,000	
印刷製本費	7900	74,300	△ 66,400	
諸謝金	36000	64,000	△ 28,000	
消耗品費	37420	23,200	14,220	
旅費交通費	1104300	608,190	496,110	
通信運搬費	4000	88,050	△ 84,050	
負担金支出	93600	100,000	△ 6,400	
雑費	213000	41,200	171,800	
事4 研究事業	(180000)	(188100)	△ 8,100	
助成費	160,000	160,000	0	
通信運搬費	0	8,400	△ 8,400	
旅費交通費	20,000	19,700	300	
事5 福祉厚生事業	(514000)	(556000)	△ 42,000	
福利厚生費	275,000	500,000	△ 225,000	
雑費	200,000	0	200,000	
旅費交通費	39,000	56,000	△ 17,000	
②管理費支出	(6181273)	(4060822)	2,120,451	
委託費	600,000	485,000	115,000	
給与手当	2,494,800	1,200,000	1,294,800	
顧問料	700,000	560,000	140,000	
雑費	100,000	100,000	0	
消耗品費	50,000	70,000	△ 20,000	
渉外費	90,000	100,000	△ 10,000	
通信運搬費	88,400	120,000	△ 31,600	
負担金支出	530,000	500,000	30,000	500 × 1060
福利厚生費	5,000	10,000	△ 5,000	
保険料	158,480	150,000	8,480	
法定福利費	317,520	0	317,520	
旅費交通費	436,060	650,000	△ 213,940	

賃借料	480,000	0	480,000	
減価償却費	131,013	115,822	15,191	
事業活動支出合計	14,513,553	13,323,482	1,190,071	
事業活動支差額	17,967	920,118	△ 902,151	
II.投資活動収支の部			0	
1.投資活動収入	0	0	0	
①固定資産取得売却収入	0	0	0	
②その他固定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出			0	
①固定資産取得支出	0	400,000	△ 400,000	
什器備品購入支出	0	400,000	△ 400,000	
②特定資産取得支出	500,000	500,000	0	
50周年積み立て金	500,000	500,000	0	
投資活動支出計	500,000	900,000	△ 400,000	
投資活動収支差額	△ 500,000	△ 900,000	400,000	
III.財務活動収支の部			0	
1.財務活動収入			0	
①借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出			0	
①借入金支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
予備費	0	0	0	
当期収支差額	△ 482,033	20,118	△ 502,151	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	△ 482,033	20,118	△ 502,151	

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1)資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定はありません。

(2)設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。

第 1 号議案 平成 29 年度事業報告に関する件

事業区分	公益区分	事業名	担当部署	実施場所	事業実施日	参加者数		
						会員	県外会員	会員外
事一 研修事業	アウ	理学療法講習会基礎編	講習会事業部	コラボ滋賀 21	H29.8.6	21	87	
	アウ	運動器理学療法研究会第1回定例研修会	運動器理学療法研究会	ピアザ淡海大会議室	H29.11.5	60	5	6
	アウ	下肢スポーツ外傷に体する応急処置とテーピング	国体支援委員会	守山	H29.5.28	35		
	エウ	重症頭頸部外傷に対する対応	国体支援委員会	大津	H29.7.2	29		
	エウ	ウォーミングアップとクールダウン	国体支援委員会	守山	H29.9.10	35		
	エウ	トップアスリートに関わる理学療法士	国体支援委員会	草津	H29.12.3	55	5	13
	エウ	上肢スポーツ外傷に対する応急処置、筋力トレーニング	国体支援委員会	守山	H30.2.18	33		
	エ	障がい者スポーツ支援研修会 滋賀の障がい者スポーツの現状と課題	障害者スポーツ支援部	野洲市文化小劇場	H29.7.9			
	アウ	滋賀内部障害理学療法研修会	内部障害理学療法研修会	滋賀医科大学	H30.2.4	64	27	2
	アウ	中枢疾患研修会 脳卒中片麻痺の評価と治療	中枢神経理学療法研究会	南草津病院	H29.10.29	23	1	1

アウ	中枢疾患に対する下肢装具を 考える-処方から作成・使用ま で	中枢神経理学療法研 究会	滋賀県立総合病 院	H29.8.26	45	10	
アウ	小児分野における 摂食と姿勢の関係	中枢神経理学療法研 究会	小児保健医療セ ンター	H30.3.10	11		2
ア	災害対策研修会	災害対策部	草津市立まちづく りセンター	H29.7.8	36		
ウキ	第 32 回滋賀県理学療法学術 集会	学術集会実行委員	野洲市文化小劇 場	H29.7.9	204	1	1
エ	各ブロックでの人材育成事業	別紙参照	地域包括ケア推 進部 ブロック				
エ	第 8 回訪問リハビリテーション 実務者研修会	介護保険部	近江八幡市立総 合医療センター	H30.1.13/14	26	1	3
エウ	腰痛予防・改善に対する理学 療法の介入	生活支援理学療法研 究会	滋賀県立男女 共同参画センター 研修室	H29.6.25	65		
エウ	住宅改修と福祉用具について	生活支援理学療法研 究会	滋賀県立男女 共同参画センター 研修室	H29.9.3	50	3	
オ	保健医療従事者研修会	健康づくり財団と共催	滋賀ビル	H29. 9. 2 H30. 1.20			
カウ	第1回新人研修会 (必須研修会)	生涯学習部	ピアザ淡海	H29.6.18	94	7	
カウ	第 2 回新人研修会	生涯学習部	ピアザ淡海	H29.7.16	82	2	
カウ	第 3 回新人研修会	生涯学習部	滋賀医療技術専 門学校	H29.9.10	33	3	

	カウ	第4回新人研修会	生涯学習部	ピアザ淡海	H29.12.3	84		
	ク	平成29年度診療報酬に関する意見交換会①	診療報酬部	滋賀医科大学	H29.5.27	48		
	ク	平成29年度診療報酬に関する意見交換会②	診療報酬部	野洲病院	H29.11.3	12		
	ク	介護報酬改定に関するサテライト研修会	教育管理理学療法研究会	滋賀県立総合病院	H30.3.4	54	2	1
	ク	診療報酬改定に関するサテライト研修会	教育管理理学療法研究会	滋賀県立総合病院	H30.3.18	28		
事 ～ 情 報 収 集 提 供 事 業	ア	学術誌「湖都」の発行	学術誌部	学術誌部	H30年3月	1050	46	54
	イ	士会ニュース年6回発行	広報部					
	ウ	しごとチャレンジフェスタ2017 2日間	公益事業部	竜王町総合運動公園	H29年10月 28日、29日	11		62
	ウ	リレーフォーライフ・ジャパン 2017	公益事業部	滋賀医科大学	H29.10.8	5		30
	ウ	全国一斉 介護予防・健康増進 キャンペーン2017	公益事業部	滋賀県内	理学療法の日(7/17) 理学療法週間	40		地 域 住 民
	エ	診療報酬に関する一般向け広 報広報	診療報酬部	随時				

	オ	ホームページによる情報発信	事務局	随時					
	カ	介護報酬に関する情報収集、提供	HPに相談窓口を設置	随時					
第3 派遣および支援事業	ア	おおつ健康フェスティバル 2017	公益事業部	明日都浜大津	H29.10.15	7		104	
	ア	市町への派遣調整	地域包括ケア推進部 ブロック						
	イ	中枢疾患研修会 作業所スタッフ研修会	中枢神経理学療法研 究会	小児保健医療セ ンター	H29.7.15	6		27	
	イ	障がい者スポーツ支援啓発事 業	障害者スポーツ支援 部	—	—				
	イ	障がい者スポーツに関する情 報収集	障害者スポーツ支援 部		H29.7.31	1		多 数	
	イ	障がい者スポーツ関連団体と の情報交換	障害者スポーツ支援 部		H29.12.16	2		1	
	ウ	会議等への派遣							
			派遣日時	会議名称等	主催	場所	出席者		
			H29.6.1	滋賀県在宅医療等推 進協議会	滋賀県健康医療 福祉部医療推進 課	滋賀県庁	松岡副会長		
			H29.8.3	滋賀県在宅医療等推 進協議会	滋賀県健康医療 福祉部医療推進 課	滋賀県庁	松岡副会長		
	H29.10.5	滋賀県在宅医療等推 進協議会	滋賀県健康医療 福祉部医療推進 課	滋賀県庁	松岡副会長				

H30.2.15	滋賀県在宅医療等推進協議会	滋賀県健康医療福祉部医療推進課	滋賀県庁	松岡副会長
H29.11.9	滋賀県難病対策推進協議会	滋賀県健康医療福祉部障害福祉課	大津合同庁舎	松岡副会長
H29.6.21	第48回滋賀県公衆衛生学会第1回実行委員会	滋賀県公衆衛生学会	滋賀県健康づくり財団	柴田理事
H29.11.22	第48回滋賀県公衆衛生学会第2回実行委員会	滋賀県公衆衛生学会	滋賀県健康づくり財団	柴田理事
H30.3.20	第48回滋賀県公衆衛生学会第3回実行委員会	滋賀県公衆衛生学会	滋賀県健康づくり財団	柴田理事
H30.3.13	保健医療従事者研修会	健康づくり財団	健康づくり財団	本白水会長
H29/8/24 H29/12/7 H30/3/27	医療審議会	滋賀県医療政策課	滋賀県庁	本白水会長
H29/5/19 H29/10/19	介護給付費審査委員会	滋賀県国保連合会	滋賀国保連合会	本白水会長
H29/7/26 H29/11/15	リハビリテーション協議会	滋賀県	滋賀県庁	本白水会長
H29/9/25 H30/3/6	総合リハビリテーション推進会議	県立リハビリテーションセンター	県立総合病院	石井理事 本白水会長
H29.12.13	滋賀県医療推進協議会	県医師会	県医師会館	本白水会長
H29.12.26	大津市在宅医療連携拠点会議	大津市保健所	大津市保健所	本白水会長
H29/10/16 H29/11/20	医療審議会 医療計画部会	滋賀県医療政策課	滋賀県庁	本白水会長
H29.6.1	地域健康創生人材育成事業推進協議会	県立総合病院	県立総合病院	弘部副会長

		H29.8.1	第2回滋賀県多職種連携学会研究大会第1回実行委員会	滋賀県立リハビリテーションセンター	滋賀県立リハビリテーションセンター	川崎理事		
		H29.12.6	第2回滋賀県多職種連携学会研究大会プログラム検討委員会	滋賀県立リハビリテーションセンター	滋賀県立リハビリテーションセンター	川崎理事		
		H30.3.15	第2回滋賀県多職種連携学会研究大会第2回実行委員会	滋賀県立リハビリテーションセンター	滋賀県立リハビリテーションセンター	川崎理事		
		H30.1.31	教育研修事業推進部会	滋賀県立リハビリテーションセンター	県立総合病院	宇於崎理事		
事4 研究事業		研究助成 16万円	教育部		H29.9.30	1		
事5 福祉厚生事業	共益	新人歓迎会	厚生部	あたか飯店 浜大津店	H29.6.18	54		
		会員企画事業 哲学の道ハイキング	厚生部	哲学の道～大文字山～琵琶湖疎水～小関越え～三井寺	H29.4.9	6		5
		第8回施設対抗フットサル大会	厚生部	フットサルポイント 守山	H29.11.19	90		81
		第7回写真コンテスト	厚生部	野洲文化小劇場	H29.7.9	14		
		会員企画事業 ゴルフコンペ	厚生部	名神栗東カントリー 倶楽部	H29.9.3	18		
		滋賀県理学療法士会査読システム	教育部	学術集会(15)、湖都(15)計30原稿に対して査読				
管理事業	法人	法人事務 会計 会員管理等	事務局	随時実施				

地域包括ケア推進部 ブロック事業
 (圏域リハビリテーション推進委託事業)

ブロック	日付	開催場所	研修会名・事業名	PT	OT	ST	他	計
広域	H30.1.13/14	近江八幡市立総合医療センター	第8回訪問リハビリテーション実務者研修会	30	16	9		55
広域	H29.12.9	甲南女子大学	士会における住民主体型の総合事業獲得・運営習得研修会	2				2
広域	H29.12.10	甲南女子大学	士会における住民主体型の総合事業獲得・運営習得研修会	2				2
広域	H30.2.25	近江八幡市立総合医療センター1階よしぶえホール	平成29年度地域包括ケア推進リーダー導入研修会と地域個別ケア会議モデル研修会～滋賀県POS合同研修会～	16				16
広域	H30.3.11	G-NETしが(滋賀県立男女共同参画センター)	介護予防推進リーダー導入研修	8				8
広域	H30.1.31-2.1 H30.2.26-2.28	茨城県立健康プラザ	第2回シルバーリハビリ体操指導士養成講師認定講習会	2				2
広域	H29.6.10 H29.6.11	日本橋カンファレンスセンター	日本作業療法士会 生活行為向上マネジメント(以下、MTDLP)全国推進会議 出席		1			1
広域	H29.6.27	近江温泉病院	MTDLP 実践者研修 作業療法士会		18			18
広域	H29.10.6	南草津病院	MTDLP 実践者研修 作業療法士会		17			17
広域	H29.10.28	甲南病院	MTDLP 実践者研修 作業療法士会		12			12

広域	H30.2.21	県立総合病院	MTDLP 実践者研修 作業療法士会		15				15
広域	H30.2.25	彦根市立病院	MTDLP 実践者研修 作業療法士会		9				9
広域	H30.3.30	滋賀県立総合病院	ST 人材育成研修会 言語聴覚士会			7			7
湖西	H29.10.15	安曇川公民館	高島市まるごと介護予防まつり	15	8	2	178	203	
湖西	H29.12.11	今津サンブリッジホテル	認知症研修会	19	11	2	0	32	
湖西	H30.2.2	デイケアさくら	P O S 連携事例検討会	30	11	2	0	43	
湖西	H30.2.18	エルブライド寿光園	在宅医療多職種連携セミナー	8	3	1	30	42	
湖西	H29.9.13	今津老人福祉センター	高島市医療連携ネットワーク運営協議会	2	1	0	16	19	
湖東	H29.5.17	彦根中央病院	第1回リハ職の地域をつなぐバトン 事業事前会議	4	0	0	0	4	
湖東	H29.6.17	彦根市立病院	第2回リハ職の地域をつなぐバトン 事業事前会議	10	6	0	0	16	
湖東	H29.6.23	彦根市立病院	第3回リハ職の地域をつなぐバトン 事業事前会議	0	0	4	0	4	
湖東	H29.10.6	彦根市立病院	第一回 POS 湖東ブロック地域包括ケア 研修会準備会議	2	1	0	3	6	
湖東	H29.10.20	彦根市立くすのきセンター3階会議室	第一回 POS 湖東ブロック地域包括ケア 研修会	30	13	5	5	53	
湖東	H30.2.20	彦根市立くすのきセンター3階会議室	第二回 POS 湖東ブロック地域包括ケア 研修会	32	10	2	0	44	
湖南	H29.10.20	フェリエ南草津 5階 市民交流プラザ	湖南ブロック第1回研修会	16	9	2	4	31	
湖南	H29.11.19	栗東ウィングプラザ	湖南ブロック第2回研修会	10	3		3	16	

湖南	H30.2.22	滋賀県立総合病院	南部介護サービス事業者協議会リハ コン 介護職のためのリハビリセミナー	4	2	1	30	37
湖北	H29.8.10	市立長浜病院	湖北ブロック第1回研修会	28	13	3	11	55
湖北	H30.2.16	北ビワコホテルグ ラツイエ	湖北ブロック第2回研修会	20	11	2	15	48
甲賀	H29.6.27	甲西リハビリ病院	「薬剤」研修会	52	25	5	2	84
甲賀	H29.8.25	サントピア水口	「栄養」研修会	26	18	6	2	52
甲賀	H29.11.30	甲賀病院	「口腔機能」研修会	28	22	6	2	58
甲賀	H30.2.8	甲西リハビリ病院	「模擬ケア会議」研修会	20	19	3	1	43
大津	H29.6.25	明日都浜大津ふれあ いプラザホール	H29POS 主催研修会	28	17	3	15	63
大津	H29.9.2	甲西リハビリ病院	湖南市事業見学会	4	1			5
大津	H29.10.13	草津市（市内サロ ン）	草津市事業見学会	4				4
東近江	H30.2.18	アピア八日市	2018 東近江リハビリフェスタ	8	5	3	1	17
合計参加者数				PT	OT	ST	他	合計
				444	281	68	318	1143

*公益区分

1.理学療法に関する研修事業

- ア.定例研修会の開催
- イ.滋賀県理学療法学会の開催
- ウ.生涯学習プログラムの提供
- エ.障害予防の保健活動および障害児・者の地域リハビリテーションに関する研修の開催
- オ.保健医療従事者研修会の開催
- カ.新人研修会・介護保険制度に関連した研修会の開催
- キ.市民公開講座の開催
- ク.診療報酬に関する情報提供、研修

2.理学療法に関する情報の収集および提供事業

- ア.理学療法 湖都（（社）滋賀県理学療法士会会誌）の発行
- イ.士会ニュースの発行（年6回）
- ウ.理学療法週間の開催、各種保健医療福祉介護関連事業への参加
- エ.診療報酬に関わる情報収集および提供
- オ.インターネットを利用した理学療法に関する情報収集および提供
- カ.介護保険に関する情報収集および提供

3.理学療法に関する派遣および支援事業

- ア.市町村の健康増進事業等への理学療法士派遣
- イ.他団体への講師の派遣
- ウ.他団体への委員の派遣

第2号議案 平成29年度決算報告に関する件

貸借対照表

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,780,246	4,366,884	6,413,362
前渡金	333,980	201,700	132,280
未収入金	704,000	493,000	211,000
流動資産合計	11,818,226	5,061,584	6,756,642
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本金	2,000,000	2,000,000	0
基本財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(2)特定資産			
50周年積立金	1,000,000	750,000	250,000
50周年積立預金	1,000,000	750,000	250,000
特定資産合計	2,000,000	1,500,000	500,000
(3)その他固定資産			
器具・備品	1,178,113	1,300,230	△ 122,117
減価償却累計額	△ 813,286	△ 1,068,578	255,292
その他固定資産合計	364,827	231,652	133,175
固定資産合計	4,364,827	3,731,652	633,175
資産合計	16,183,053	8,793,236	7,389,817
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		75,885	△ 75,885
前受金	6,660,000		6,660,000
預り金	11,252	6,033	5,219
流動負債合計	6,671,252	81,918	6,589,334
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,671,252	81,918	6,589,334
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	
2. 一般正味財産	9,511,801	8,711,318	800,483
(うち基本財産への充当額)	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	
正味財産合計	9,511,801	8,711,318	800,483
負債及び正味財産合計	16,183,053	8,793,236	7,389,817

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳書														(単位:円)					
平成 29年 4月 1日から平成 30年 3月 31日まで																			
科目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引	合計						
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	共通	小計	取1	取2				他1	他2	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部																			
1 経常増減の部																			
(1)経常収益																			
基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	200
受取利息																		200	200
特定資産運用利益	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	12
中科目別記載	6																6		12
受取入会金	1,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,250	0	0	0	1,250	0	0	0	2,500
入会金	1,250										1,250				1,250				2,500
受取会費	4,672,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,482,000	0	9,154,000
会費収入	4,482,000										4,482,000				4,482,000				8,964,000
賛助会費	190,000										190,000				190,000				190,000
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中科目別記載																			
受取補助金等	5,561,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,561,000
研修事業補助金	3,909,000										3,909,000				3,909,000				3,909,000
その他補助金	1,652,000										1,652,000				1,652,000				1,652,000
受取負担金	409,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,500	0	0	85,500	0	0	0	495,300
会費収入	409,800										409,800				409,800				495,300
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中科目別記載																			
雑収益	12,056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98	0	12,154
雑収入	11,959										11,959				11,959				11,959
受取利息	97										97				97				195
経常収益計	10,656,112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,750	0	0	0	86,750	4,482,304	0	15,225,166	

管理費																								3,033,960	0			3,033,960		
役員報酬																									0				0	
給料手当																									461,500				461,500	
退職給付費用																									0				0	
法定福利費																									3,488				3,488	
福利厚生費																									46,451				46,451	
会議費																									12,574				12,574	
旅費交通費																									448,633				448,633	
通信運搬費																									201,191				201,191	
減価償却費																									57,912				57,912	
消耗什器備品費																									0				0	
消耗品費																									11,358				11,358	
修繕費																									0				0	
印刷製本費																									0				0	
燃料費																									0				0	
光熱水料費																									0				0	
賃借料																									600				600	
保険料																									201,700				201,700	
委託費																									315,659				315,659	
租税公課																									2,000				2,000	
支払債担金																									517,000				517,000	
顧問料																									551,300				551,300	
渉外費																									124,240				124,240	
雑費																									78,354				78,354	
経常費用計																									730,919	0	0	0	3,033,960	14,424,683
評価損益等調整前当期経常増減額																									△ 3,692	△ 644,169	△ 1,448,344	0	800,483	
基本財産評価損益等																									0				0	
特定資産評価損益等																									0				0	
投資有価証券評価損益等																									0				0	
評価損益等計																									0	0	0	0	0	
当期経常増減額																									△ 3,692	△ 644,169	△ 1,448,344	0	800,483	
2. 経常外増減の部																														
(1) 経常外収益																														
中科目別記載																														
経常外収益計																									0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用																														
中科目別記載																														
経常外費用計																									0	0	0	0	0	
当期経常外増減額																									0	0	0	0	0	
他会計繰替額																									0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額																									△ 3,692	△ 644,169	△ 1,448,344	0	800,483	

財産目録

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・数量	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	30,046
	預金	普通預金 滋賀銀行瀬田駅前支店	運転資金として	10,167,330
		普通預金 関西アーバン銀行竜ヶ丘支店	運転資金として	582,870
	前入金		(株)エヌ・エフ・エー 保険 来年度分	177,380
	未収入金		特定非営利活動法人アイ・コラボレーション 滋賀県健康医療	156,600 704,000
流動資産合計				11,818,226
(固定資産) 基本財産	基本金	定期預金 滋賀銀行瀬田駅前支店	運用益は法人会計に組み入れる	2,000,000
		50周年積立金	定期預金 滋賀銀行瀬田駅前支店	特定費用準備資金であり、50周年記念式典のため積み立てている。 (公益目的事業)
	50周年積立預金	定期預金 滋賀銀行瀬田駅前支店	特定費用準備資金であり、50周年記念式典のため積み立てている。 (50%がその他事業)	1,000,000
	その他 固定資産	器具備品	パソコン他 減価償却累計	公益目的保有財産であり、公益事業及び管理業務で使用している共用財産である。 (使用割合により、50%を公益目的事業、50%を管理業務に使用している。)
固定資産合計				4,364,827
資産合計				16,183,053
(流動負債)	前受金	日本理学療法士会	会費@9,000*740名	6,660,000
	預り金	源泉所得税	従業員給与・講師謝礼 源泉	11,252
流動負債合計				6,671,252
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				6,671,252
正味財産				9,511,801

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

定率法

(4) 引当金の計上基準

該当事項なし

2. 会計方針の変更

無し

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金	2,000,000			2,000,000
特定資産				
50周年積立金	750,000	250,000		1,000,000
50周年積立預金	750,000	250,000		1,000,000
小計	1,500,000	500,000	0	2,000,000
合計	3,500,000	500,000	0	4,000,000

4. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本金	2,000,000		2,000,000	
特定資産				
50周年積立金	1,000,000		1,000,000	
50周年積立預金	1,000,000		1,000,000	
小計	2,000,000		2,000,000	
合計	4,000,000		4,000,000	

5. 担保に供している資産

無し

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

器具・備品

取得価格 1,178,113 円

減価償却累計額 813,286 円

期末残高 364,827 円

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

8. 保証債務等の偶発債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
研修事業補助金	滋賀県医務薬務課		35,000	35,000		
研修事業補助金	滋賀県医務薬務課		3,874,000	3,874,000		
都道府県援助金	(公社)日本理学療法士協会		1,652,000	1,652,000		
合 計		0	5,561,000	5,561,000		

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

12. 重要な後発事象

無し

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略

2. 引当金の明細

該当事項なし

第3号議案 平成29年度監査報告に関する件

監査報告書

平成30年4月17日

公益社団法人滋賀県理学療法士会
代表理事 本白水 博 様

監事 並河 孝 啓
監事 前川 昭 次

私たちは当法人の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの理事の職務の執行についての監査を行いました。その内容について以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法とその内容

各監事は、理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当士会の事務局において業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該年度に係る計算書類及びその付属明細書を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及び付属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

- 一 事業報告およびその付属明細書は、法令及び定款に従い、当士会の状況を正しく表示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事項は認められません。
- 三 ブロックレベルでの地域包括ケア活動は順調に推進されています。今後は市町とブロックの連携を密にし、地域活動における理学療法士としてのアイデンティティをしっかりと確立していただきたい。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及び付属明細書は、当士会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適切に示しているものと認めます。

以上

第4号議案 役員改選に関する件

理事定数 11名 立候補13名

監事定数 2名 立候補2名

参考資料

公益社団法人滋賀県理学療法士会選挙規定

- (1) 定款第23条に基づく役員を選任は選挙により役員候補者を選ぶものとし、この規定によって行う。
- (2) 選挙を行うため選挙管理委員会を置く。
- (3) 選挙管理委員会は、総会で正会員の中より3名を選出し構成する。
 - (イ) 選挙管理委員3名の互選により、選挙管理委員長を定めるものとする。
 - (ロ) 理事及び選挙候補者は選挙管理委員を兼ねることができない。
- (4) 選挙管理委員の任期は、2年とする。
- (5) 選挙管理委員会は、次の事業と管理を行う。
 - (イ) 選挙の告示
 - (ロ) 立候補の受付と告示
 - (ハ) 投票用紙の作成と交付
 - (ニ) 投票および開票の管理
 - (ホ) その他選挙に関する事項
- (6) 選挙管理委員会は、投票日60日以前に選挙すべき役員を公示し、立候補を受け付けなければならない。立候補締切日は投票日30日以前とする。
- (7) 正会員は、自由意思または推薦により理事及び監事に立候補することができる。推薦の場合は、2名以上の推薦を必要とし、本人の同意を得て推薦者の代表が文書をもって届け出るものとする。
- (8) 立候補者が定員に満たない時は、理事会において候補者を推薦する。
- (9) 選挙管理委員が立候補した時は、別の選挙管理委員を選出し、立候補者は委員を辞退する。
- (10) 選挙は無記名投票により行う。
 - (11) 投票用紙は、選挙管理委員会が定める用紙を用い、定数以上の記載があったものは無効とする。
 - (12) 有効投票は、投票総数の3分の2以上を必要とする。
 - (13) 単記投票の場合は、有効投票の過半数に達したものより選任順を決め、過半数に達しない場合は、上位2名で決選投票を行う。
 - (14) 連記投票の場合は、投票数上位より選任順を決める。
 - (15) 投票が同数の場合は、抽選で選任順を決める。
 - (16) 候補者が定数以内の場合は、無投票当選とする。
- (18) 当選者が当選の日から任期開始後60日までの間に死亡、退会、もしくは正当の事由で辞任または辞退した時は、次点者を繰り上げて当選とする。
- (19) 当選者が当選の日から任期開始後60日以降に死亡、退会、もしくは正当の事由で辞任または辞

退した時は、理事会にて補欠選挙の有無を決める。

(20) 役員選挙は、次の順序で行う。

1 理事（定数連記投票）

2 監事（定数連記投票）

(21) 候補者は、下記の要領で選挙活動を行うことができる。

(イ) 立候補者及び推薦者の氏名、並びに立候補の趣旨（400字以内）の公示のみとし、選挙管理委員会より文書をもって通知する。

(22) 開票に際しては、選挙管理委員会以外の立会人3名を置く。立会人は選挙管理委員長が推薦する。

この規定は平成30年4月19日から施行する。